

決算説明資料

2023年3月期第3四半期

岩崎通信機株式会社 | 2023年2月10日

IWATSU

目次

IWATSU

- 1 2023年3月期第3四半期実績
- 2 2023年3月期予想
- 3 トピックス

1

2023年3月期 第3四半期 実績

当社グループを取り巻く外部環境と事業への主な影響は下記のとおり

外部環境

- 世界経済は、ロシアのウクライナ情勢に起因した資源・エネルギー価格の高騰によりインフレが高進し、世界的な金融引き締めに伴う景気下振れリスク及び為替相場への影響が懸念される
- サプライチェーンの混乱による産業用部品の入手難は継続しており、そこに原燃料価格の上昇も重なり、仕入コストは高止まりが続く
- 一方で、ウィズコロナの下で、感染抑制と社会活動の両立に向けた各種政策により、経済の更なる活性化が期待される

事業への 主な影響

情報通信

部品調達難による需給の逼迫は依然として継続しており、販売の延伸や仕入コスト増加等のリスクは継続

印刷システム

コロナ禍で加速した働き方改革等の影響により印刷市場全体が停滞傾向であり、苦戦
一方で印刷事業で培った化学技術を応用した製品を主軸とする事業を開始

電子計測

半導体を始めとする部品等の供給が一部回復したことにより電子部品の売上が増加
また部品メーカーの生産能力増強に伴いパワーエレクトロニクス関連商材の引き合いが増加

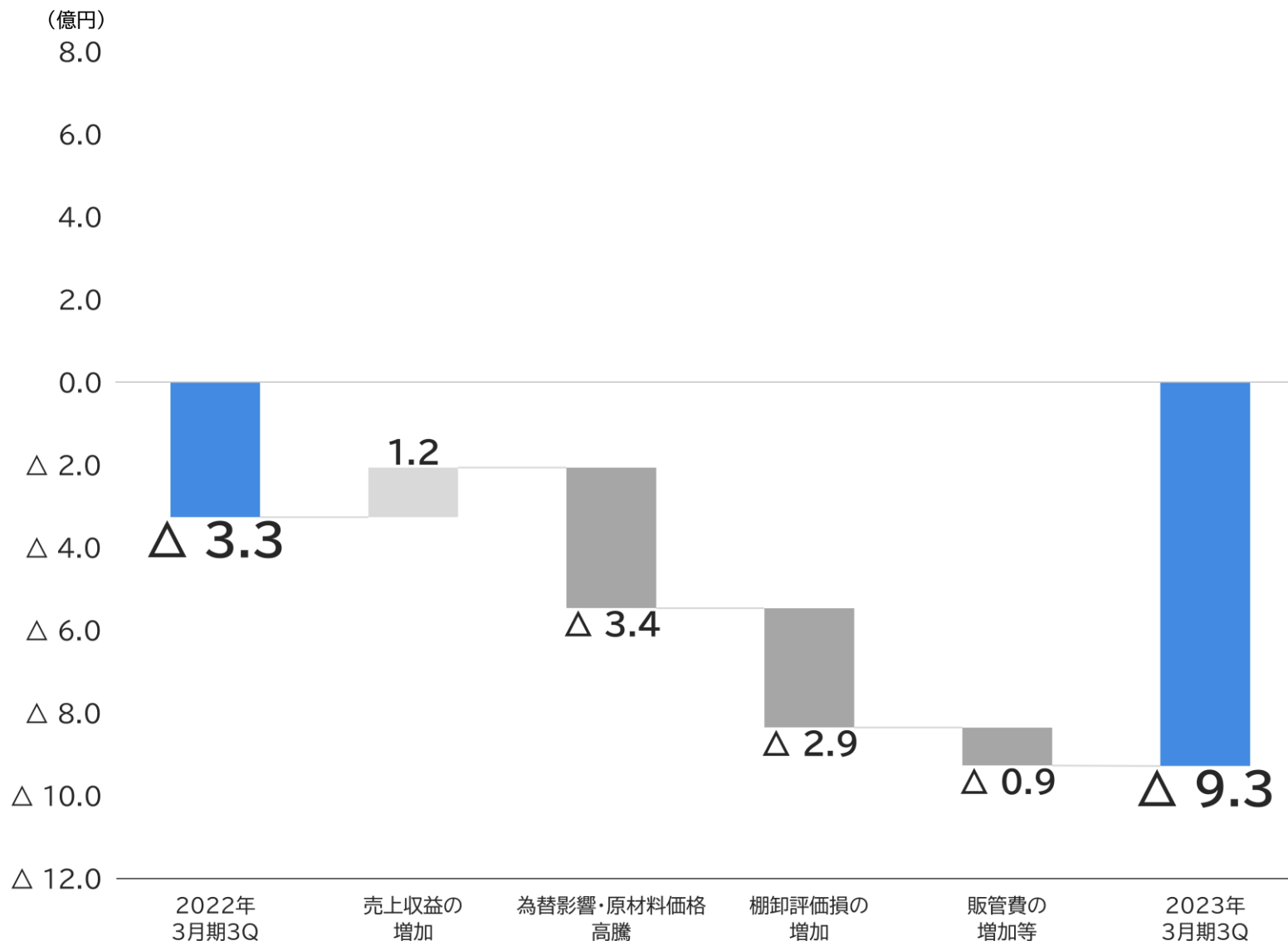
不動産

入居率が改善したことにより、収益物件は堅調に稼働

経済活動の活発化が進んだ一方で、エネルギー価格高騰に伴う仕入コスト上昇や製造部品の先行手配により増加した棚卸資産に対する評価損増加に伴い、前年同期比で増収となったものの、売上原価率の悪化により減益

				2023年3月期	計画比
	(億円)	2022年3月期 3Q実績	2023年3月期 3Q実績	前年同期比	
売上収益		160.3	162.8	+2.4 (+1.5%)	160.5 +2.2 (+1.4%)
営業利益		△3.3	△9.3	△6.0 (-)	△10.2 +0.9 (-)
経常利益		△2.3	△8.6	△6.3 (-)	△9.6 +1.0 (-)
親会社株主に帰属する 四半期純利益		△1.4	△8.5	△7.2 (-)	△9.1 +0.6 (-)
ROE		△0.5%	△3.5%	△3.0%	△3.7% +0.2%

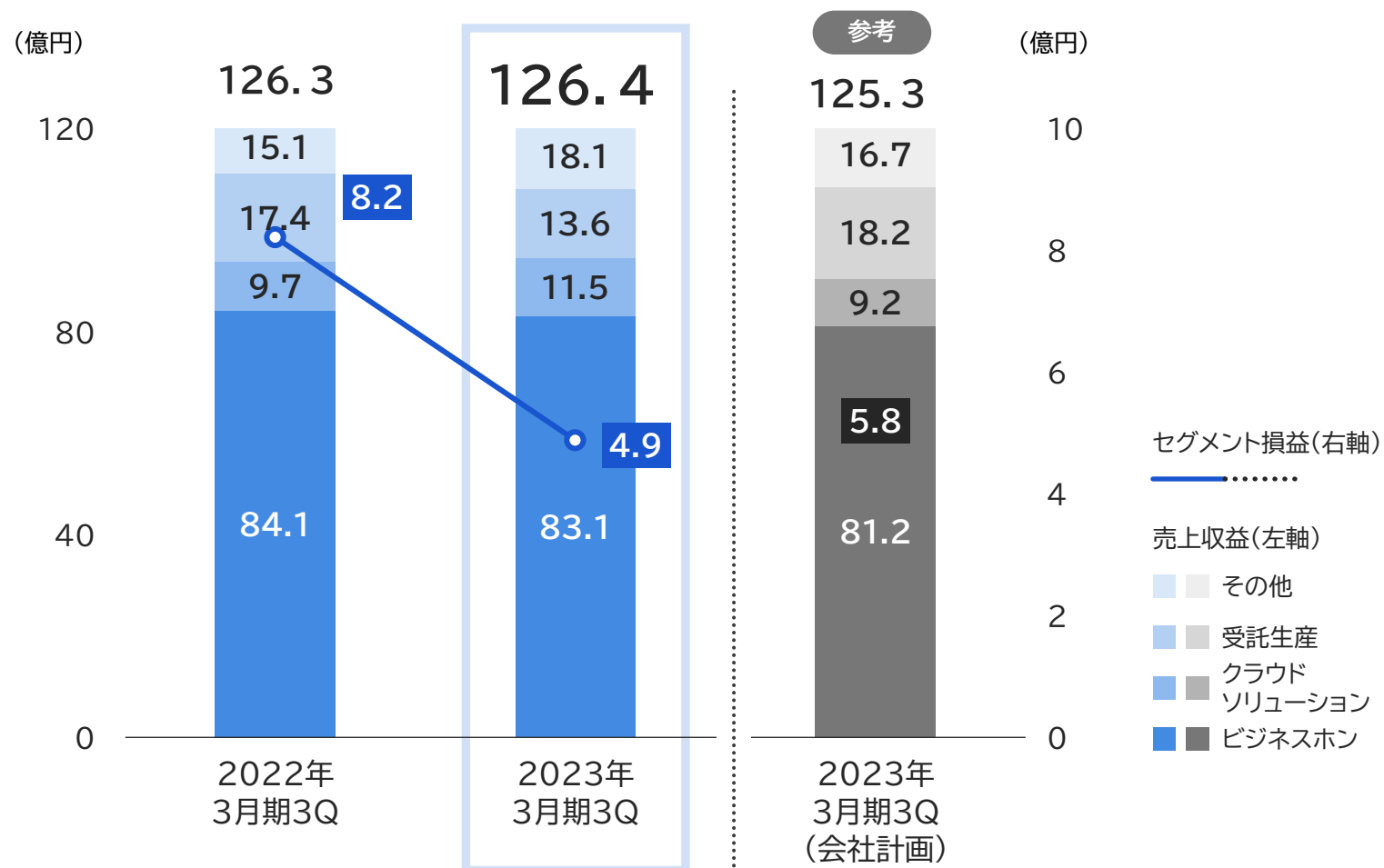
※ 2023年3月期第3四半期(累計)の計画値は期初未開示



主な増減要因

- **売上収益の増加 +1.2億円**
売上収益の増加に伴い営業利益も増加
- **為替影響及び原材料価格の高騰 $\Delta 3.4$ 億円**
円安進行及び製造部品の供給不足や原材料価格の高騰により売上原価が悪化
- **棚卸資産評価損の増加 $\Delta 2.9$ 億円**
原材料入手難に備えた製造部品の先行手配に伴い、棚卸資産評価損が増加し、売上原価が悪化
- **販管費の増加等 $\Delta 0.9$ 億円**
人件費減少及び経費抑制により1.4億円減少したものの、中期経営計画の施策関連費用2.3億円により増加

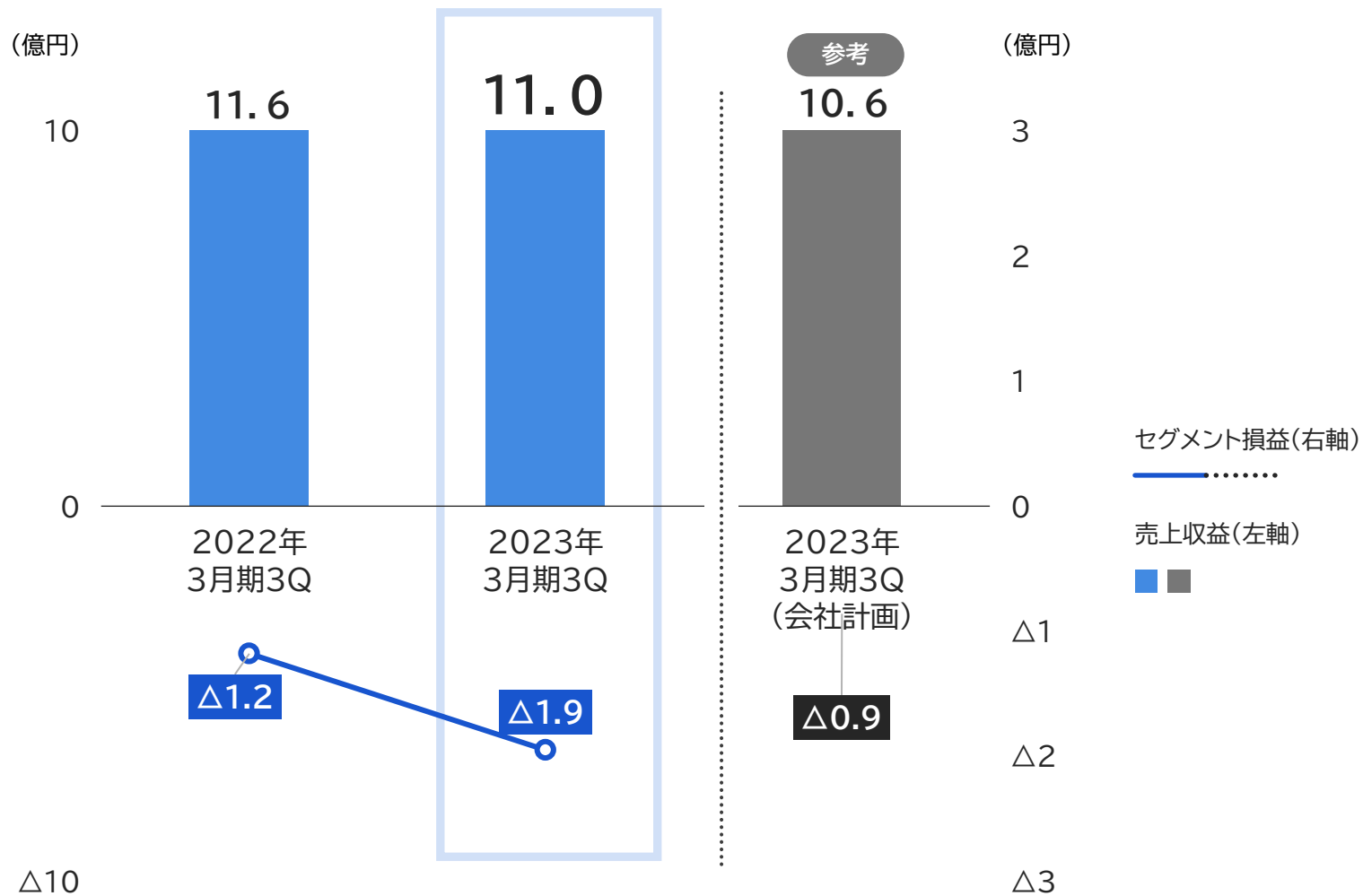
● 売上収益・セグメント損益



主な増減要因

- **売上収益**
生産子会社における受託生産が部品調達難により減少したものの、コンタクトセンタソリューションやその他(子会社における大型請負案件)の増加により、売上収益126.4億円となり、前期とほぼ横ばい
- **セグメント損益**
売上収益は横ばいであったものの、原材料コストの上昇や製造部品の先行手配に伴う棚卸資産評価損の増加により、セグメント利益は4.9億円となり、前期比3.3億円の減益

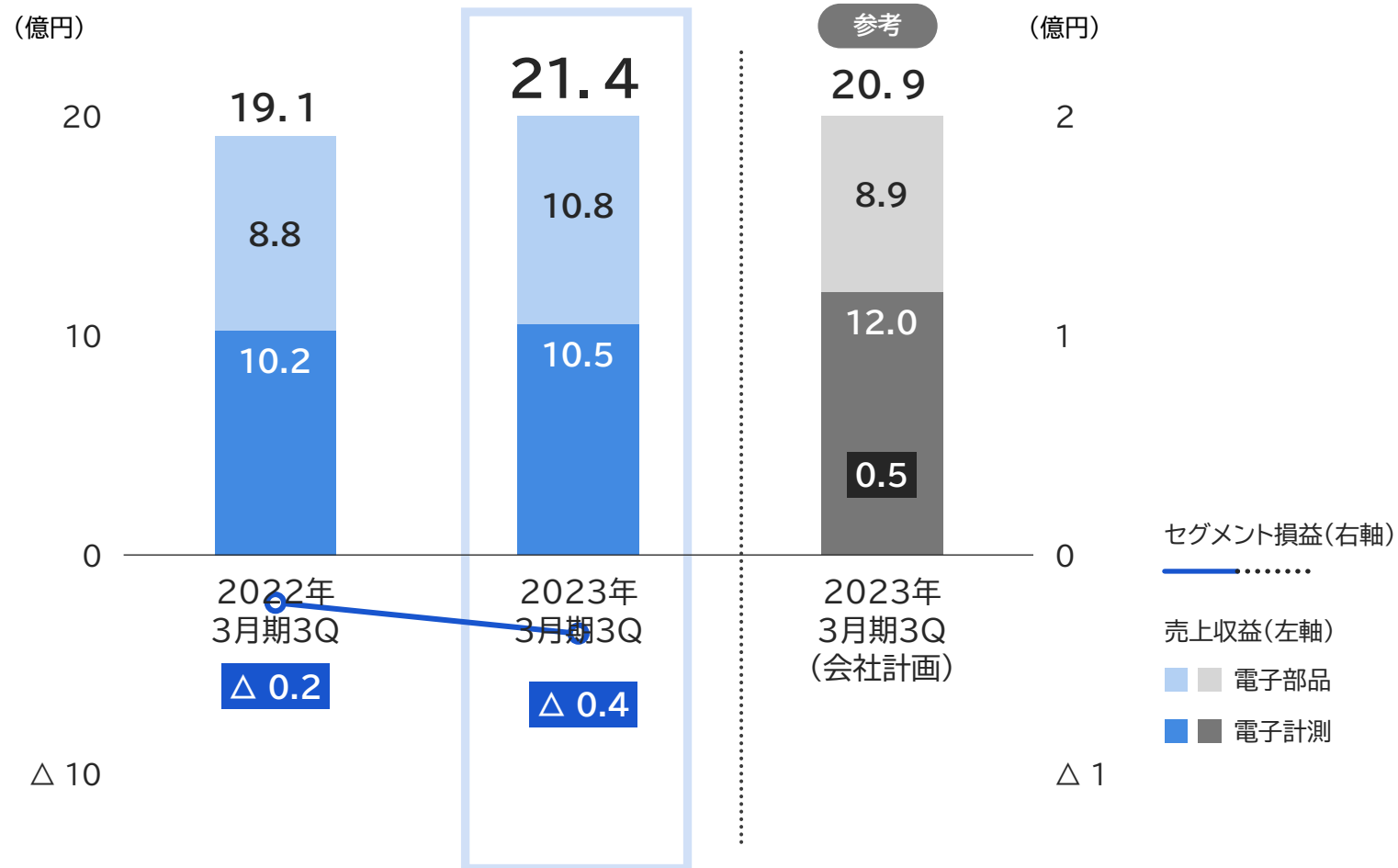
● 売上収益・セグメント損益



主な増減要因

- **売上収益**
主に消耗品が前期末の価格改定前の駆け込み需要の反動で減少したことにより、売上収益11.0億円、前期比5.0%の減収
- **セグメント損益**
化学技術を応用した事業への転換に向けた事業再編の実施に伴い棚卸資産廃却・評価損が増加し、セグメント利益は1.9億円の損失となり、前期比0.7億円の減益

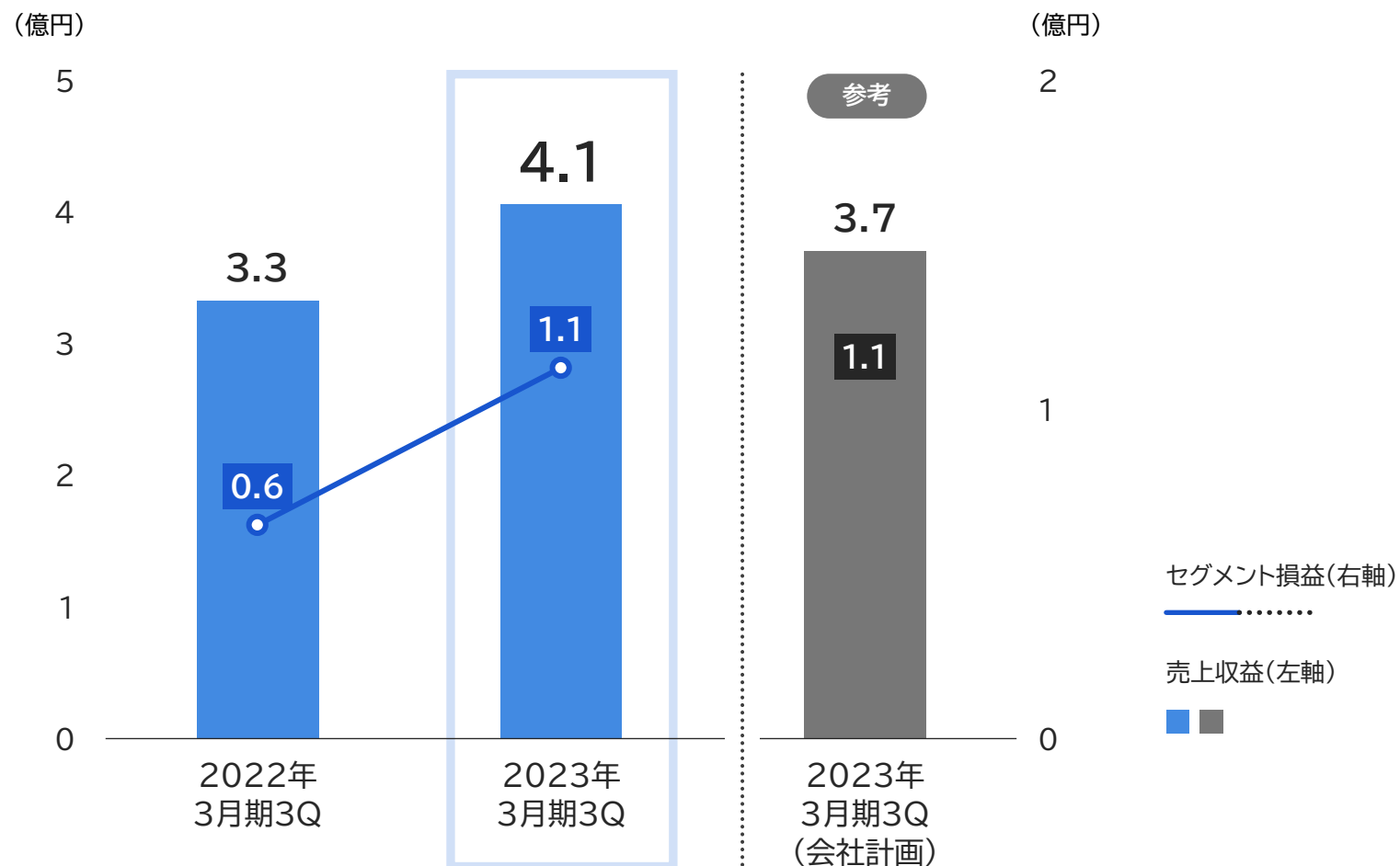
● 売上収益・セグメント損益



主な増減要因

- **売上収益**
主に電子部品の受注が世界的な部品入手難の影響で増加したことにより、売上収益21.4億円、前期比11.9%の増収
- **セグメント損益**
原材料入手難に備えた製造部品の先行手配に伴い、棚卸資産評価損が増加したことにより、セグメント利益は0.4億円の損失となり、前期比0.2億円の減益

● 売上収益・セグメント損益



主な増減要因

- **売上収益**
賃貸用不動産の入居率の改善に伴い、売上収益4.1億円、前期比21.8%の増収
- **セグメント損益**
主に売上収益の増加に伴い、セグメント利益は1.1億円となり、前期比73.4%の増益

セグメント損益(右軸)

.....

売上収益(左軸)

■ ■

(億円)	2022年3月期 期末	2023年3月期 3Q末	前期末比
流動資産	172.3	164.7	△7.6
固定資産	192.1	186.9	△5.2
資産合計	364.4	351.7	△12.7
流動負債	42.8	37.5	△5.2
固定負債	68.1	70.0	+1.9
負債合計	110.8	107.5	△3.2
純資産	253.6	244.1	△9.5
負債・純資産合計	364.4	351.7	△12.7

主な増減要因

- **流動資産 △7.6億円**
 売掛金 △15.9
 現金及び預金 △7.2
 原材料及び貯蔵品 +5.4
 仕掛品 +5.3
 その他 +1.7 等
- **固定資産 △5.2億円**
 無形固定資産 △3.0
 有形固定資産 △2.3
 投資その他の資産 +0.2
- **流動負債 △5.2億円**
 賞与引当金 △2.5
 支払手形及び買掛金 △1.1
 その他 △2.2 等
- **固定負債 +1.9億円**
 退職給付に係る負債 +1.4
 その他 +0.4 等
- **純資産 △9.5億円**
 利益剰余金 △11.0
 為替換算調整勘定 +1.1 等

② 2023年3月期予想

2023年3月期の連結業績予想は、部品入手難及び仕入コストの高止まりに対し、調達方法見直しや価格転嫁を推進してきましたが、販売の一部延伸や特定部品入手難による影響を強く受けたこと等により売上収益が減少する見込みです。また、利益面では、仕入コスト高止まりに加え、製造部品の先行手配に伴う棚卸資産評価損の増加により売上原価率が悪化していることから、2022年5月13日に公表しました通期業績予想を変更しています。

(億円)	2022年3月期 実績	2023年3月期 業績予想 (2022年5月13日公表)	2023年3月期 業績予想修正 (2023年2月10日公表)	業績予想比 (増減率)	前年比 (増減率)
売上収益	231.8	237.0	230.0	△7.0 (△3.0%)	△1.8 (△0.8%)
営業利益	5.0	△4.0	△9.9	△5.9 (-)	△14.9 (-)
経常利益	5.9	△3.5	△8.8	△5.3 (-)	△14.7 (-)
親会社株主に帰属する 当期純利益	6.0	△3.5	△8.8	△5.3 (-)	△14.8 (-)
ROE	2.4%	△1.5%	△3.6%	△2.1%	△6.0%

※ 当初公表のとおり、2023年3月期は新中期経営計画に基づく計画的な当期純損失を見込み、期末配当は無配とさせていただきます。
引き続き、一層の企業価値向上と株主還元強化に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

3 トピックス

○株式会社ネクストジェンと資本業務提携

2022年12月、通信ネットワークシステム及びアプリケーションの企画・開発・運営を手掛ける株式会社ネクストジェンに出資し、資本業務提携を実施いたしました。

今後は同社のクラウド基盤と、当社がオフィスやコンタクトセンター向け通信分野で長年培った技術を最大限に活用したテレコミュニケーション特化型の「[岩通クラウドコミュニケーションプラットフォーム](#)」を展開してまいります。

「岩通クラウドコミュニケーションプラットフォーム」の事業展開

当社製ビジネスホンFrespecとの
クラウド連携



スマホユーザー向けのデジタル
コミュニケーションサービス



クラウド型コンタクトセンター



さらに将来的には、当社製各種IoTデバイスから収集した情報活用サービス等、オフィス、コンタクトセンターに留まらず、様々な分野のお客様に幅広く、かつ安心してご利用いただけるサービスを提供します。

将来情報についての注意事項

本資料における当社及び当社グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来情報に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等の結果は、想定と大きく異なる可能性があります。これら将来情報に関する記述には、多様なリスクや不確実性が内在しており、主要なものとして以下が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- 大手顧客先の動向
- 業績の後半偏重
- 競合企業との市場競争の激化
- 取引先の業績悪化等
- 訴訟その他法律的手続き
- 自然災害等
- 情報漏洩
- 感染症拡大
- 調達リスク(国際情勢の急激な変化・調達価格の高騰による供給不足等)
- 景気動向

なお、本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。